

各 位

平成 30 年 2 月 14 日

会 社 名 ピクセルカンパニーズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 吉田 弘明
(コード番号 2743 JASDAQ)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取締役副社長兼コーポレート本部長 本瀬 建
電 話 03-6731-3414

営業損失、特別損失の計上及び平成 29 年 12 月期連結業績と前期実績との 差異に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 12 月期（平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日）において、営業損失及び特別損失を計上いたしましたのでお知らせいたします。あわせて、平成 29 年 12 月期の連結業績につきまして、前期実績との間で差異が生じたので、お知らせいたします。

記

1. 営業損失及び特別損失について

(1) 営業損失の内容

①連結決算

i のれんの一時償却

当社は、個別決算において当社連結子会社である株式会社アフロ（以下、「アフロ」といいます。なお、平成 30 年 1 月 1 日付でピクセルソリューションズ株式会社に商号変更しております。）の株式について、下記「(2) 特別損失の内容 ①個別決算 i 関係会社株式の評価損」記載のとおり評価損を計上したことにより、同社に係るのれん 622 百万円（平成 29 年 12 月末日一時償却前）のうち、173 百万円のものれんを一時償却し販売費及び一般管理費に計上いたしました。

(2) 特別損失の内容

①個別決算

i 関係会社株式の評価損

当社は、アフロの株式取得に際し超過収益力を見越し取得いたしましたでしたが、コスト構造の見直しに伴う人員削減等の要因により当初の計画に対し当期業績が一時的に下振れしたことから、アフロの超過収益力の見直しについて合理的かつ保守的に検討した結果、同社の株式簿価の全額に対し関係会社株式評価損 431 百万円を計上いたしました。当社は引き続きアフロの業績回復・企業価値の向上に向けた施策に取り組んでまいります。なお、個別決算で計上される当該損失は、連結決算においては相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

ii 債権譲渡損

当社は、当社連結子会社であるハイブリッド・ファシリティーズ株式会社（平成 30 年 1 月 1 日付でピクセルエステート株式会社に商号変更しております。）の株式について、債権の株式化に伴い取得した同社の株式に対して債権譲渡損 70 百万円を計上いたしました。なお、個別決算上で計上される当該損失は、連結決算において相殺消去されるため、連結業績に与える影響はあ

りません。

iii 貸倒引当金繰入額

当社は、アフロに対する貸付金 418 百万円について、長期的には回収を図るものの、当該債権の回収可能性について、合理的かつ保守的に検討した結果、貸倒引当金繰入額 242 百万円を計上いたしました。また、当社連結子会社である海伯力国際貿易（上海）有限公司に対する貸付金 33 百万円についても同様に検討した結果、貸倒引当金繰入額 27 百万円を計上いたしました。なお、個別決算上で計上される当該損失は、連結決算において相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

②連結決算

i 減損損失

当社は、上記「①個別決算 i 関係会社株式の評価損」記載のとおり、アフロの株式について評価損を計上したことに伴い、超過収益力を合理的かつ保守的に見直したことから同社に係るのれん 449 百万円（上記「(1) 営業損失の内容」記載ののれんの一時償却後）のうち 285 百万円を減損処理し、平成 29 年 12 月期決算において減損損失として計上いたしました。

ii 貸倒引当金繰入額

アフロにおいて、当社が連結子会社化する以前から存在した同社役員に対する貸付金 256 百万円に対し、当該債権の回収についての当初計画に変更が生じたことから、その回収可能性について、合理的かつ保守的に検討した結果、貸倒引当金繰入額 106 百万円を計上いたしました。

2. 平成 29 年 12 月期通期連結実績と前期実績との差異

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1 株当たり当 期純利益
前期（平成 28 年 12 月期）実績（A）	百万円 17,678	百万円 △174	百万円 △181	百万円 △215	円銭 △25.89
当期（平成 29 年 12 月期）実績（B）	11,325	△1,244	△1,432	△2,670	△206.34
増減額（B-A）	△6,353	△1,069	△1,250	△2,454	
増減率（%）	△35.94	—	—	—	

3. 差異の理由

平成 29 年 12 月期は、事業ドメインの選定に伴い、オフィスサプライ事業、美容・越境事業、フィンテック・IoT 事業に含まれる半導体製品の製造・開発事業より撤退したこと等により前期に比べ売上高が減少いたしました。事業撤退に伴う利益の減少の他、フィンテック・IoT 事業におけるスマートタクシーメーカー開発による研究開発費 75 百万円や IR 事業におけるゲーミングマシンの開発による研究開発費 498 百万円の他、連結子会社であるアフロの株式簿価を減損処理したことに伴うのれんの一時償却 173 百万円等により営業損失を計上したことにより、前期に比べ連結営業利益、連結経常利益が減少いたしました。また、事業ドメインの選定に伴う子会社株式売却において株式会社ビー・エイチの株式譲渡により子会社株式売却益 32 百万円を計上したものの、フジブリッジ株式会社の株式譲渡及びハイブリッド・サービス株式会社の株式譲渡により、子会社売却損 687 百万円を計上いたしました。この他、上記「1. 営業損失及

び特別損失について(2) 特別損失の内容 ②連結決算」のとおり、アフロの株式簿価の減損処理に伴い、超過収益力を合理的かつ保守的に見直したことによるのれんの減損損失285百万円を計上したことや貸倒引当金繰入額の計上等により前期に比べ親会社株主に帰属する当期純利益は減少いたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表いたしました「平成29年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください。

以上